

電動車向け製品開発加速

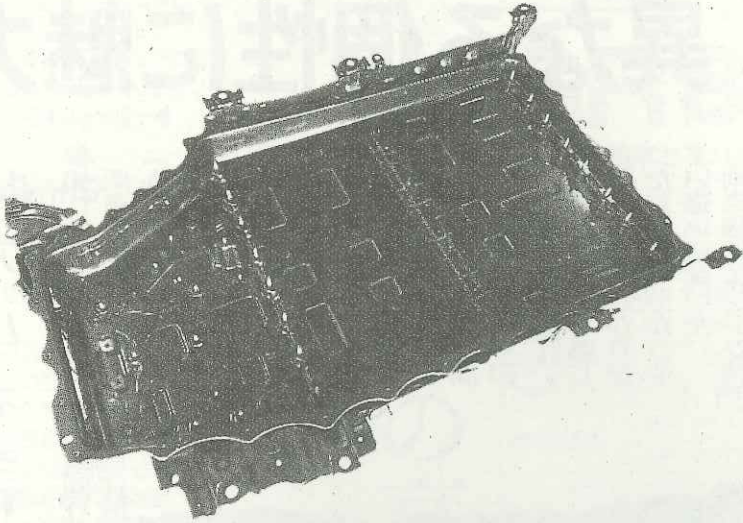
既存事業は収益性向上へ

F T S、中計始動

30年度にCO₂排出5割減

自動車の燃料タンクを製造するF T S（本社豊田市鴻ノ巣町2の26、落合宏行社長、電話0565・29・8329）は、電動化対応などを骨子とする5カ年の中期経営計画を始動した。樹脂タンクの成形技術などを応用し、電動車向けの製品開発を加速する。一方で既存事業は、収益性改善に努める。カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）に向けては、二酸化炭素（CO₂）排出量を2030年度に13年度比5割減らす計画だ。

（勝又佑記、川原和起）



バッテリーケースなど電動車向け製品に注力



落合宏行社長

中計は25年度が最終年度。全体の数値目標は示さず、将来の飛躍の助走期間と位置付ける。「既存の燃料系事業の『ビヨンド（超越）』燃料系からエネルギーシステムへの『シフト』、国内外拠点の『リンク』の三つをキーワード」（落合社長）としている。

電動車向けには鉄製バッテリーケースを開発し、トヨタ自動車のスポーツタイプ多目的車「RAV4」のプラグインハイブリッド車や小型電気自動車「シーポッド」に納入している。今後も樹脂タンク製造で培ったブロー成形の生産技術を生かし、新たな電動車向け製品の開発を目指す。

一方で既存事業は、収益性改善を進める。これまでも限られた量で効率良く経営する「限量経営」や商品力強化に取り組み、損益分岐点を15年から20年までに約2割下げた。今後はデジ

タルトランスフォーメーション（DX）やコンパクトライン導入などにより、25年度までに損益分岐点を一層引き下げる。このうちDXの取り組みでは、全社でデジタル化を進める。データ連携を進め、開発から生産立ち上がりのリードタイムを現在に比べ5割短縮する。DX推進に向け1月に三つの組織を設立し、デジタル化に加え、働き方改革や人材育成を加速する。

さらに国内外の生産拠点の連携を強める。各拠点の生産データなどを集めて分析し、全体の改善に役立てる。

CO₂削減に向けては、生産技術の革新や精密ブロー成形による樹脂タンクの軽量化に取り組む。工場で太陽光発電の利用も拡大する。4月に「カーボンニュートラル委員会」を立ち上げ、全社的に脱炭素の取り組みを推進する。

このほか、新興国を軸に生産拠点新設を検討する。従来に比べ少ない生産量でも採算性を確保できるように

樹脂タンクのコンパクトラインを開発し、ここ数年で台湾やメキシコ、米テキサス州、福岡県で円滑に工場を稼働してきた。今後も需要動向などを見極め、進出先などを判断する。

2021.7.19 日刊工 第38面

福祉協議会に食品240kg寄贈

愛知・豊田市など

【名古屋】愛知県豊田市やトヨタ紡織などで構成する「環境の保全を推進する協定協議会」は、同会員企業7社の工場などで集めた食品約240kgを豊田市社会福祉協議会に寄贈した（写真）。



会として食料初めて。同居が生活困難な援と子どもも贈って活用する同協定協議

21年度か